



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務IR室長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	107,093	18.3	8,572	6.9	8,746	6.9	5,436	0.6
30年3月期第3四半期	90,532	7.8	8,019	22.2	8,181	21.8	5,404	175.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,235百万円 (△49.3%) 30年3月期第3四半期 8,358百万円 (124.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	131.56	—
30年3月期第3四半期	130.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	143,508	83,919	57.0	1,977.81
30年3月期	144,997	80,695	54.4	1,907.50

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 81,780百万円 30年3月期 78,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00
31年3月期	—	13.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成31年1月30日）公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	10.6	11,000	△19.9	11,000	△20.7	8,100	△13.7	195.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	45,564,802株	30年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	4,215,955株	30年3月期	4,250,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	41,326,152株	30年3月期3Q	41,358,064株

(注)自己株式数には、「従業員持株会専用信託」の所有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の所有する当社株式を含めて記載しております。

(31年3月期第3四半期末 108,000株、30年3月期末 82,800株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
売上高、受注高及び受注残高（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

橋梁事業につきましては、今期は国内新設橋梁の大型工事の発注が比較的上期に集中する形となる中で、当第3四半期（平成30年10月1日～平成30年12月31日）におきましても東日本高速道路・小名浜跨道橋、広瀬大橋、九州地方整備局・筑後川橋（P8-A2）などを受注することができ、当第3四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）の受注高は635億4千万円（前年同期比0.3%減）となり、過去最高を更新した前年同期にほぼ並びました。

エンジニアリング関連事業の受注高は、437億6千万円（同11.1%減）と前年同期を下回りましたが、これは主に超高層関連などの建築機鉄事業の受注の減少によるもので、システム建築事業の受注高は前年同期を約11%上回っております。但しシステム建築事業につきましては過剰となった手持ち工事量の調整を図るため、10月下旬から価格の見直しと選別的受注に取り組んでおります。その結果、当第3四半期（3か月間）のシステム建築事業の受注は上期実績に対し、1か月当たり70%弱のペースで推移いたしました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の需要が伸び悩みましたため受注高は32億9千万円（同19.7%減）と減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期累計期間における受注高は1,106億円（同5.6%減）となりました。

②経営成績

当社グループの当第3四半期累計期間における経営成績は、橋梁事業が好調に推移しましたため増収増益となり、売上高は1,070億9千万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は85億7千万円（同6.9%増）、経常利益は87億4千万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億3千万円（同0.6%増）と、それぞれ同期間として過去最高を更新いたしました。尚、特別損失として「投資有価証券評価損」と「災害による損失」を計上いたしました。後者は昨年9月の台風21号で被災した大阪工場の復旧費用等を見積計上したものです。同工場の生産能力は被災個所の応急復旧で既に回復しており、本復旧につきましては生産活動に支障がないように進めてまいります。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては、当第3四半期に入りまして猛暑や台風などによる生産の伸び悩みから回復し、豊富な手持ち工事が順調に進捗いたしました。その結果、売上高は増収の544億2千万円（前年同期比10.3%増）となり、営業利益につきましても生産増と全体的な工事採算の改善により52億3千万円（同32.5%増）と前年同期を大きく上回り、それぞれ第3四半期累計期間として過去最高の実績となりました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は488億1千万円（前年同期比34.6%増）と大幅に増加いたしました。営業利益は32億7千万円（同14.4%減）に止まり、当第3四半期累計期間におきましてもシステム建築事業の採算の改善は見られず、増収減益の状態が続きました。

外注コストの増大で採算性が低下したシステム建築事業につきましては、受注の抑制と価格の見直しを行っておりますが、昨年10月29日に営業利益予想を下方修正したとおり、今期内での損益改善は難しいと考えております。来期は価格見直し効果の実現と8月に予定しております新工場の稼働開始により、システム建築事業の利益率回復と事業拡大を目指してまいります。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、受注の減少により売上高は33億2千万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は6億1千万円（同17.7%減）と何れも前年同期を下回りました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,435億円で前連結会計年度末に比べ14億8千万円減少しました。流動資産は880億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ40億8千万円減少しました。その主な要因は、法人税等の納付および新工場の建設に伴う支出により「現金預金」が減少したことによるものです。固定資産は554億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ25億9千万円増加しました。その主な要因は、株価の下落により「投資有価証券」が減少したものの、新工場の用地取得・建設などで有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は595億8千万円で前連結会計年度末に比べ47億1千万円減少しました。その主な要因は、法人税等の納付に伴い「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億2千万円増加し、839億1千万円となりました。これは株価の下落により「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期連結業績予想につきましては、前回（平成30年10月29日付け）公表いたしました予想値から変更はありません。また、期末配当予想につきましては従来の1株当たり13円から17円に変更いたしました。詳細は本日発表の「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,254	9,124
受取手形・完成工事未収入金等	65,764	75,667
有価証券	1,630	—
たな卸資産	1,187	1,563
その他	1,341	1,740
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	92,176	88,095
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,510	13,627
その他（純額）	13,190	15,615
有形固定資産合計	24,700	29,242
無形固定資産	1,140	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	20,093	17,910
その他	6,885	6,912
投資その他の資産合計	26,979	24,822
固定資産合計	52,820	55,413
資産合計	144,997	143,508

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,879	22,717
1年内償還予定の社債	100	2,300
1年内返済予定の長期借入金	236	6,020
未払法人税等	3,405	548
未成工事受入金	3,258	3,113
工事損失引当金	5,384	4,896
賞与引当金	2,310	1,449
事故関連損失引当金	898	489
災害損失引当金	—	219
その他の引当金	59	59
その他	3,213	2,936
流動負債合計	40,746	44,749
固定負債		
社債	2,350	100
長期借入金	6,357	414
役員退職慰労引当金	863	529
株式報酬引当金	—	13
退職給付に係る負債	10,622	11,011
その他	3,362	2,770
固定負債合計	23,555	14,839
負債合計	64,302	59,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,185
利益剰余金	55,537	59,897
自己株式	△3,677	△3,705
株主資本合計	71,385	75,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,262	5,807
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	7,421	5,967
非支配株主持分	1,888	2,139
純資産合計	80,695	83,919
負債純資産合計	144,997	143,508

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
売上高	90,532	107,093
売上原価	76,601	92,460
売上総利益	13,931	14,633
販売費及び一般管理費	5,912	6,060
営業利益	8,019	8,572
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	293	328
持分法による投資利益	35	20
その他	87	76
営業外収益合計	417	425
営業外費用		
支払利息	55	51
有価証券売却損	0	26
コミットメントフィー	96	67
前受金保証料	35	38
団体定期保険料	52	50
その他	15	16
営業外費用合計	255	251
経常利益	8,181	8,746
特別利益		
固定資産売却益	0	3
受取保険金	109	1
特別利益合計	110	4
特別損失		
固定資産処分損	90	18
投資有価証券評価損	0	163
災害による損失	—	300
その他	4	2
特別損失合計	94	483
税金等調整前四半期純利益	8,197	8,267
法人税等	2,563	2,577
四半期純利益	5,634	5,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	253
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,404	5,436

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	5,634	5,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,639	△1,454
退職給付に係る調整額	84	—
その他の包括利益合計	2,724	△1,454
四半期包括利益	8,358	4,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,128	3,982
非支配株主に係る四半期包括利益	229	253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,360	36,254	4,346	571	90,532	—	90,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,360	36,254	4,346	571	90,532	—	90,532
セグメント利益	3,949	3,821	744	277	8,793	△773	8,019

(注) 1. セグメント利益の調整額△773百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,428	48,816	3,327	521	107,093	—	107,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	54,428	48,816	3,327	521	107,093	—	107,093
セグメント利益	5,234	3,270	612	319	9,437	△864	8,572

(注) 1. セグメント利益の調整額△864百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	49,360	54,428	5,068	73,957
	エンジニアリング関連事業	36,254	48,816	12,562	50,934
	先端技術事業	4,346	3,327	△1,019	5,396
	不動産事業	571	521	△50	775
	合 計	90,532	107,093	16,560	131,063
受注高	橋梁事業	63,760	63,549	△210	83,209
	エンジニアリング関連事業	49,247	43,765	△5,481	60,396
	先端技術事業	4,099	3,291	△808	5,137
	合 計	117,107	110,606	△6,500	148,743
受注残高	橋梁事業	100,169	104,141	3,972	95,020
	エンジニアリング関連事業	55,176	46,595	△8,581	51,646
	先端技術事業	1,303	1,256	△47	1,291
	合 計	156,650	151,993	△4,656	147,959

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。